

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱 いきいきと働く	担当局 / 総務担当課名 産業経済局	産業政策課
	大項目 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進		
	取組みの方針 多様な人材の育成と確保		
		連絡先	582 - 2299

21年度計画

-3-(1)-

施策名	中小企業の人材不足への対応
------------	----------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	企業の人材採用に関するセミナーの開催や個別相談の実施などにより、中小企業の人材の育成・確保を支援します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	多様な人材の育成と確保

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
		年度	平成21年度			年度	平成25年度
施策の成果	人材確保関連セミナー等利用企業の満足度	年度	平成21年度	実績	70 %	年度	平成25年度
	企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じることが事業の目的であるため、人材確保関連セミナー等の利用企業の満足度を指標に設定しました。	現状値	70%	達成度	100.0 %	目標値	70%
				計画	概ね満足	年度	平成25年度
	高校生企業見学バスツアー参加校、受入先の満足度	年度	平成21年度	実績	概ね満足	目標値	概ね満足
	市内高校生を対象行う企業見学バスツアーは、働くことや地元企業への理解を深めることを目的としていることから、参加校や受入先の満足度を指標に設定しました。	現状値	概ね満足	達成度	100.0 %	年度	
				計画		年度	
	年度		実績		目標値		
	現状値		達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	490 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	490 千円	4,800 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	人材確保関連セミナー等の利用企業の満足度ついて、利用企業のうち7割の企業に満足していただいています。また、高校生企業見学バスツアーについても、参加校、受入先企業から概ね満足との回答をいただいています。このことから、本施策について、一定の評価があったものと考えます。
今後の局施策の方向性	中小企業の人材の確保について、セミナーなどを通じ、今後も継続的に啓発・相談業務を行います。また、市内高校生を対象に行う企業見学バスツアーについても、地元企業への関心を持ってもらえるように、幅広い業種への見学を行っていく必要があると考えます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
中小企業の人材不足がどのような状況なのかを把握し、分析すればより良い内容になると考えます。

施策名 中小企業の人材不足への対応

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
若年人材採用アドバイス (集まれ若者!キタキュー就職促進事業)			257 千円	2,400 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			257 千円						
高校生企業見学バスツアー (集まれ若者!キタキュー就職促進事業)			233 千円	2,400 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			233 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
	490 千円	4,800 千円	
施策全体の事業費のうち一般財源	490 千円		

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	雇用開発課
連絡先	582-2419	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	多様な人材の育成と確保
	主要施策	中小企業の人材不足への対応

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	若年人材採用アドバイス (集まれ若者！キタキュー就職促進事業)
------------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地元企業の人材確保を支援するため、若者の採用を予定している地元企業を対象に、人材確保に関するアドバイスの提供など、若年者採用力の向上を図る取組みを行います。 1 若者の採用・職場定着・育成のための企業相談所の運営 地元企業を対象に、専門のアドバイザーを派遣し、企業個々の事情に応じた、若年人材の採用や職場への定着及び人材育成方法について提案を行います。 2 企業向け新卒採用啓発セミナーの開催				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	中小企業の人材不足への対応		成果	人材確保関連セミナー等利用企業の満足度

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	1 相談企業数: 10社 2 セミナー開催: 2回40社	10社 2回40社	10社 2回40社	10社 2回40社	10社 2回40社		10社 2回40社		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		相談企業数						計画	10 社	年度	なし
		企業に対する人材確保に関する啓発と、相談に応じることが事業の目的であるため、当指標を設定しました。						実績	2 社	内容	10社
		セミナー参加企業数						達成度	20.0 %	年度	なし
		同上						計画	40 社	内容	2回40社
		同上						実績	34 社	達成度	85.0 %
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	257 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	257 千円	2,400 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地元企業の人材ニーズについては、景気状況に大きく左右されることから、景気後退に直面した状況からは今後の計画を見直す必要に迫られています。企業相談所の達成度が低かった原因の一つとして、利用のための企業状況申告書作成を負担と感じる企業が多かったことが挙げられることから、22年度については、利用企業の利便性向上を図るため、企業の現状分析の方法を、アドバイザーが利用企業を訪問し、活動状況をヒアリングのうえ調書を作成するよう改めました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	利用企業のアンケートの結果、満足が得られました。(企業相談所の利用実績: 2社) [理解度]・大変よく理解できた: 1社、よく理解できた: 1社 [満足度]・参考になった: 2社
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	21年度は契約方法を見直すことにより、経済性が発揮できました。 (1) 企業相談所 20年度: 人材派遣会社との契約 21年度: アドバイザーとの直接契約 (2) セミナー[直営]
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	景気後退に直面した状況からは、地元企業にとって今が採用の好機と言える一方、採用自体を控える企業も増えているため、達成度は低くなっています。しかしながら、地元企業の魅力向上を図ることで若年者の地元就職の促進と市内定住人口の増加を目指す当事業は、ニーズは高いと考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	民間企業による同種のサービスはあるものの、有料かつ、福岡市での開催が中心であるため、地元企業が利用するには敷居が高いと考えられます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	企業相談所の達成度が低かった原因の一つとして、利用のための企業状況申告書作成を負担と感じる企業が多かったことが挙げられることから、22年度については、利用企業の利便性向上を図るため、企業の現状分析の方法を、アドバイザーが利用企業を訪問し、活動状況をヒアリングのうえ調書を作成するよう改めました。 事業の成果は、得られているので、今後も事業を進めることが適当と考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	雇用開発課
連絡先	582-2419	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	多様な人材の育成と確保
	主要施策	中小企業の人材不足への対応

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-3-(1)-

事業名	高校生企業見学バスツアー (集まれ若者！キタキュー就職促進事業)
-----	-------------------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	20年度より、市内高校生を対象に地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催。見学受入先は、当初、地元製造業を中心としていたが、21年度より、より幅広い職業選択の参考とするため介護施設を追加。対象は、市内の公立・私立高校のうち、卒業生に占める就職者の割合が30%を超える高校とし、学生だけでなく教員にも積極的な参加を働きかけている。 対象校数:10校程度 参加人数:学生及び教員の総数が30人以下(中型バス1台) 実施時期:学校の希望により決定 受入先:地元製造業、介護施設				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	中小企業の人材不足への対応	成果	高校生企業見学バスツアー参加校、受入先の満足度 (2年生を対象とし、働くことや地元企業への理解を深めるため、開催しています。)	

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由 企業と高校のニーズを踏まえ、見直しが必要。			
		現状	参加校数 5校		参加校数 5校						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		参加校数					計画	10校	年度	平成25年度	
		過去数年の実績を基に、数値設定を行いました。						実績	5校	内容	5校
								達成度	50.0%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	233千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	233千円	2,400千円			
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	景気が比較的良好、ものづくり企業の人材不足への対応を必要とされた以前と比べ、状況が変化しています。現在では、学生へ色々な就職希望先を紹介することを目的に、教師と相談しながらそのニーズを把握し、当事業を実施しています。 ・参加校5校(計97名)、訪問先:延べ10社(1校あたり製造業1+介護施設1) ・慶成高校(16名):TOTO、なごみの里、高稜高校(23名):シャボン玉石けん、あじさい、啓明高校(23名):TOTO、松和園、豊国学園高校(19名):三島光産、清松園、北九州市立高校(16名):デンソー、戸畑大谷園
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	参加高校生に対するアンケートの結果、地元企業を知るきっかけとなり、より幅広い職業選択の参考となっています。また、就業意識の向上にも役立っています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	バスの借上や学校との調整を業務内容とする委託契約を、旅行代理店と行っています。22年度から学生に対するアンケートを直管で行い、経費節減に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	新規学卒者の就職環境が非常に厳しいため、高校2年生に働くことや地元企業の理解を深めてもらうニーズは高いと考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	教師への意識改革も含め、学生へ色々な就職希望先を紹介する目的のため、事業実施は必要。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	教師への意識改革も含め、学生へ色々な就職希望先を紹介する目的のため、事業実施は必要。